

| 国名 | インド (Hema) | インド (大佐古) | スリランカ (大佐古) | フィンランド (古飯) | ノルウェー (古飯) | スウェーデン (古飯) | フランス (佐々木) | ポーランド | イギリス (素) | アイスランド (素) | 韓国 (房岡) | 日本 (河上、房岡) |
|---------------|------------|--|--|--|--|---|---|---|--|--|--------------------------|------------------------------------|
| 英語表記 | India | India | Sri Lanka | Finland | Norway | Sweden | France | Poland | UK | Iceland | the Republic of Korea | Japan |
| website | | 外務省インド基礎データ https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 外務省スリランカ基礎データ https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html | 政府ウェブサイト ホームページ (https://valtioneuvosto.fi/en/frontpage) | 政府ウェブサイト ホームページ (https://www.regjeringen.no/en/id4/) | 政府ウェブサイト ホームページ (https://www.government.se/) | 外務省フランス基礎データ https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/index.html | 外務省:ポーランド基礎データ https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/data.html | http://www. | | | |
| 国王(君主制/共和制) | | 共和制 ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 共和制 ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html | 共和制 出典:外務省 フィンランド共和国 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/index.html) | 立憲君主制 出典:外務省 ノルウェー王国 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/norway/index.html) | 立憲君主制 出典:外務省 スウェーデン王国 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden/data.html#section1) | 共和制 | 共和制 | 立憲君主制 | アイスランドは立憲共和制国家であり、大統領が国家元首としての役割を果たしています。しかし、実際の行政権は首相が率いる政府にあります。議会は一院制で、アルシング(議会)と呼ばれます。 | 共和制 | 天皇は象徴である立憲君主制 |
| 女王は存在したか?年 | | 1947年英国領より独立以降は存在せず (独立以前はエリザベス女王) | 1972年英連邦より完全独立以降は存在せず (独立以前はエリザベス女王) | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 現行体制下では該当なし (旧王政・帝政下で女性君主なし) | 現行体制下では該当なし。 ※ヤギェロン朝ポーランドで Jadwiga Andegaweńska女王 (在:1384-1399) | メアリ1世(1553-1558) エリザベス1世(1558-1603) アン女王(1702-1714) エリザベス2世(1952-2022) スコットランド マーガレット女王(1286-1290) メアリ女王(1542-1567) | アイスランドの選挙制度は、比例代表制を採用しています。これは、各政党が得た票数に応じて議席が配分されることを意味します。この制度により、さまざまな政治的視点が議会に反映され、多様な意見が政策決定プロセスに影響を与えることが可能になっています。 | 正妃として実権3人(最終19C末) | 男系女性天皇8人、10代、最終は18世紀(明治以降男子のみと明文化) |
| 女性大統領 | | ② ドラウパディ・ムルム 第15代大統領(2022.7~)。東部オディッシュ州の先住民族出身。 | ②チャンドリカ・バンドラナイケ・クマラトゥンガChandrika Bandaranaike Kumaratunga(1945年6月29日-) 1994年から2005年まで第5代大統領。①の娘。 | タルヤ・ハロネン大統領 (2003年3月就任、2006年3月再任、任期6年) 女性・平等担当大臣 Minister for Women and Equalities ケミ・ベイドノック Kemi Badenoch 就任日 2022年10月25日 | | | なし | なし | 女性・平等担当大臣 Minister for Women and Equalities ケミ・ベイドノック Kemi Badenoch 就任日 2022年10月25日 | 1980年、ヴィグディス・フィンボガドゥティルが直接選挙によって選出された世界初の女性大統領となった。 | 大統領・朴槿恵 | |
| 女性首相 | | ① インディラ・ガンディー 元首相(1966~77、1980~84)。初代首相ネルーの娘。 ③ ニルマラ・シタラムン 財務相(2019.5~)・上院議員 ④ ママタ・バナジー 西ベンガル州首相(県知事相当)、元連邦鉄道相。 公財:日本経済研究センター:山田剛のINSIDE INDIA(第145回) https://www.jcer.or.jp/j-column/column-yamada/20231023-4.html | ①シリマヴォ・バンドラナイケ Sirimavo Ratwatte Dias Bandaranaike、1916年4月17日 - 2000年10月10日) 1959年にソロモン・バンドラナイケ首相が暗殺され、その未亡人であったシリマヴォが1960年に首相となった。世界初の女性首相。3回の首相経験。 | サンナ・マリナー首相(2019年12月10日 - 2023年6月20日) | 首相 グロ・ハーレム・ブルントラント(Gro Harlem Brundtland)(在任期間:1981年2月 - 1981年10月、1986年5月 - 1989年10月、1990年11月 - 1996年10月) アーナ・ソールバルグ(Erna Solberg)(在任期間:2013年10月 - 2021年10月) | 首相 マグダレナ・アンデション(Magdalena Andersson)(在任期間:2021年11月 - 2022年10月) | Édith Cresson(在:1991-1992) Élisabeth Borne(在:2022-2024) | Hanna Stanisława Suchocka(1992-1993) Ewa Bożena Kopacz(2014-2015) Beata Maria Szydło(2015-2017) | マーガレット・サッチャー(1979-1990) テリーザ・メイ(2016-2019) リズ・トラス(2022年9月6日 - 2022年10月25日) | <女性首相>ヨハンナ・シングルザルドゥティルJóhanna Sigurðardóttirがアイスランド初の女性首相 現在、カトリーン・ヤコブスドゥティル(アイスランド語:Katrín Jakobsdóttir) アイスランドは多党制であり、独立党、進歩党、左翼環境運動など様々 | 国務総理・韓 明淑 | 無し |
| 宗教 | | ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4% (2011年国勢調査) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 仏教徒(70.1%)、ヒンドゥー教徒(12.6%)、イスラム教徒(9.7%)、キリスト教徒(7.6%)(一部地域を除く値) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html | キリスト教(福音ルーテル派、正教会) | 福音ルーテル派が大多数を占める | 福音ルーテル派が多数 | カトリック(約90%)、イスラム教(約8%)、その他プロテスタント、ユダヤ教など | カトリック(88%) | キリスト教(59.5%) 無宗教(25.7%) イスラム教(4.4%) ヒンドゥー教(1.3%) シーク教(0.7%) ユダヤ教(0.4%) 仏教(0.4%) その他(0.4%) | 福音ルーテル派 | 無宗教、プロテスタント、仏教、カトリック、その他 | 神道、仏教、キリスト教、諸派(一人が複数所属あり) |
| 人口(総数)女性数対男性数 | | 14億1,717万人 (2022年世銀資料) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 約2,218万人 (2022年:スリランカ中央銀行) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html | 約555万人(IMF2022年) | 525万人(IMF2022年) | 約1,052万人(IMF2022年) | 約6,804万人 (2023年1月1日、フランス国立統計経済研究所) | 約3,801万人(2022年4月:ポーランド中央統計局) | 67,081,234人 (女性1人当たりの男性の人数) 全年齢0.97人 0歳(出生時)1.05人 15 - 64歳1.03人 65歳以上0.73人 イングランド 56550138人 スコットランド 5466000人 ウェールズ 3169586人 北アイルランド 67081234人 | 33万2529人 | 51,779,203 男女比 1:1 | 124,947,000(減少傾向) 男女比100:106 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|---|---|---|---|---|--|---|---|---------------------------------------|
| 出生率 | 合計特殊出生率:2.03 (2021年時点:World Bank - Data Indicators) https://ecodb.net/country/IN/fertility.html | 合計特殊出生率:1.99 (2021年時点:World Bank - Data Indicators) https://ecodb.net/country/LK/fertility.html | 1.5人(2021年) 出典:World Bank, Fertility rate, total (births per woman) (https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN) | 1.6人(2021年) | 1.7人(2021年) | 1.68(2023年) | 1.3人(2021年) | 10.2人/人口1,000人 死亡率10.3人/人口1,000人 | 2015年出生率は1.8人(過去最低) | 合計特殊出生率:0.78 減少傾向 | 合計特殊出生率:1.26 (2022) 減少傾向 |
| 平均寿命 | 67.24歳 (2021年時点:World Bank - Data Indicators) https://ecodb.net/country/IN/life_expectancy.html ※長年漸増傾向で、2016年以降2020年まで70歳に到達していたが、コロナ禍の影響か、この年は3ポイントほど落としている。 | 76.40歳 (2021年時点:World Bank - Data Indicators) https://ecodb.net/country/LK/life_expectancy.html ※スリランカも長年漸増傾向。インドと違い、コロナ禍の影響はでない。 | 82歳(2021年) 出典:World Bank, Life expectancy at birth, total (years) (https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.LE00.IN) | 83歳(2021年) | 83歳(2021年) | 男性:80.0、女性85.7 (2023年、Statista) | 男性:73.4、女性81.1 (2022年、Statista) | 81歳(2020年) ・男性79.04歳 ・女性82.86歳 | 平均寿命は82.9歳、男性81.3歳、女性84.5歳 | 平均:83.3、男:80.3女:86.1 | 平均:83.4、男子:81.5、女性:86.9 コロナ下低下傾向 |
| 識字率 | 73.00% (2011年国勢調査) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 成人識字率:92%(世界銀行, 2020年) JICA資料 https://www.jica.go.jp/domestic/yokohama/information/topics/2023/_icsFiles/afidfile/2023/07/31/sriranka_2.pdf | 記録なし 出典:World Bank, Literacy rate, adult total (% of people ages 15 and above) (https://data.worldbank.org/indicator/SE.ADT.LITR.ZS) | 記録なし | 記録なし | データなし | 99.79%(2021年) GlobalData | 23位 99% https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%AD%98%E5%AD%97%E7%8E%87%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E5%9B%BD%E9%A0%86%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%83%88 | 23位 99% | 99% | 99% |
| 初等教育 | ●従来「10+2」(初等5+上級初等3+中等2+上級中等2)と区別されていたが、約30年ぶりに改革された「NEP(国家教育政策)2020」では、これに幼稚園3年間を足して「5+3+4」(基礎-予備-ミドル-セカンド)への移行改革が進められている。 ●「暗記からプロトコルへ」6年生以降は職業訓練コースを選択可能に「中央政府のイニシアチブで新教員養成審議会を設立」などの方針が同計画で掲げられている。 ●この段階での学校数約155万校、教員数約940万人、児童生徒数2億4千8百万人。 ●総就学率:初等91.64%、中等79.55% ●中退率:初等2.72%、中等9.74% JETRO調査より https://www.jetro.go.jp/ext_image_s/_Reports/02/2021/d6f55e7b446aba94/20210119.pdf | ●就学年齢5歳(日本より1年早い) ●初等学校5年 就学率99.46% 下級中等学校(中学校)4年 就学率99.87% 上級中等学校(高等学校)2年 就学率84.21% ●公立学校は小学校から大学まで無償・教科書は無償貸与。制服は1着分の生地を毎年支給。学用品は保護者負担。 ●普通教育を提供する約1万1千の学校のうち、97%が国公立学校(国立2割、公立8割)。小中高一貫校が多く全体の60%。 ●上級中等学校までが義務教育。保護者が子どもを就学させる義務を負っている(日本と同じ)。 JICA横浜によるまとめ https://www.jica.go.jp/domestic/yokohama/information/topics/2023/_icsFiles/afidfile/2023/07/31/sriranka_2.pdf | 初等・前期中等教育は、基礎教育として、総合制学校において7歳から9年間行われる。教育課程は6年制の前期課程と3年制の後期課程に分かれている。また、第9学年修了後に任意で学ぶ1年間の補習課程(第10学年)が置かれている。9年間の基礎教育を修了した者には修了証が授与される。 前期中等教育は、3年間、前期中等学校及び初等中等一貫校で行われる。後期中等教育は、高等学校の普通教育課程又は職業教育課程で行われる。普通教育課程(3年制)を修了した者には、大学入学資格が与えられる。職業教育課程では、通常、2年間の理論的・実践的な教育・訓練の後、2年間、見習い訓練等によるより実践的な訓練が行われる。職業教育課程を修了した場合、さらに1年間の補完課程を履修することで大学入学資格が与えられる。また中等後教育機関として、半年から2年間の職業訓練を行う職業技術学院がある。 | 初等・前期中等教育は、7歳入学で9年間、義務教育学校において行われる。修了者には義務教育学校修了証が授与される。後期中等教育は、義務教育学校修了者を対象に上級中等学校において3年間行われる。上級中等学校には、大学教育準備課程と職業教育課程が設けられており、修了者には履修科目別の成績を記した上級中等学校修了証が授与される。 | 初等・前期中等教育は、7歳入学で9年間、義務教育学校において行われる。修了者には義務教育学校修了証が授与される。後期中等教育は、義務教育学校修了者を対象に上級中等学校において3年間行われる。上級中等学校には、大学教育準備課程と職業教育課程が設けられており、修了者には履修科目別の成績を記した上級中等学校修了証が授与される。 | école primaire 5年(6~11歳) | ※就学前教育(Przedszkole) 3~6歳のうち、最終年次は義務教育に含まれる。 小学校(szkola podstawowa) 6年(7~12歳) | 初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5~7歳を対象とする前期2年(幼児部)と7~11歳のための後期4年(下級部)とに区分される。両者は一つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。 ●公立学校 イギリスでは、5歳から16歳までが義務教育で、すべての子どもは、無償で公立の学校で学べる権利があり、ほとんどの子どもが公立学校に通っています。また、イギリスの公立学校は、英国政府か地方の教育委員会からの資金をもとに維持されています。中等教育は選抜試験のないコンプリヘンシブ・スクール(Comprehensive School)で行われるのが一般的であるが、これ以外にもかつての伝統を引き継ぐ選抜制のグラマー・スクール(Grammar School)、モダン・スクール(Modern School)や一部で入学年齢や修学年限の異なるファースト・スクール(First School)、ミドル・スクール(Middle School)、アッパー・スクール(Upper School)がある。 ●私立学校(プライベート・スクールの多くは) 義務教育である5年間の中等教育課程を修了した生徒が上級学校へ進学するために学ぶ2年間の課程をシックスフォーム(Sixth Form)と呼ぶ。中等学校に併設され中等教育に組み込まれているものと、独立した学校として設置されているものがあり、後者をシックスフォームカレッジ(Sixth Form College)と呼んでいる。一方、義務教育終了後に職業教育を中心に多様な課程を提供するのが継続教育(Further Education)である。それらの教育機関を継続教育カレッジと呼んでいる。ここではフルタイムとパートタイムの課程があり、一定の職業経験を積んだ後にパートタイムで学ぶ学生もいる。継続教育は一般的には中等教育レベルと見なされているが、高等教育レベルを提供する機関もある。義務教育の最終学年(Key Stage 4: (General Certificate of Secondary Education)試験の結果は、その後の進路を選択する際の基本的な資格となる | 義務教育期間は、6歳から16歳(10年間)提供する学校:義務教育学校(Grunnskoli) | 6-3-3制 高校まで義務教育 無償化に変更?調査中。 | 6-3-3 中学まで義務、国公立無償、一部高校無償化の動き、私学対応未定。 |
| 中等教育 | ●上記の「NEP2020」では、全ての大学への共通入試の導入、すべての大学での音楽・芸術・文学の教育の必須化、履修単位登録制度の導入による入学修了の柔軟化、国際的な学術機関の誘致が掲げられている。この政策で目指されているのは、「インドを知識のグローバルハブに」することで、GDPの6%(2020年実績で4.6%)をあてて、高等教育の進学率を50%以上(2020年実績で25%未満)にすることである。 JETRO調査より https://www.jetro.go.jp/ext_image_s/_Reports/02/2021/d6f55e7b446aba94/20210119.pdf | ●公立学校は小学校から大学まで無償・教科書は無償貸与。制服は1着分の生地を毎年支給。学用品は保護者負担。 ●普通教育を提供する約1万1千の学校のうち、97%が国公立学校(国立2割、公立8割)。小中高一貫校が多く全体の60%。 ●上級中等学校までが義務教育。保護者が子どもを就学させる義務を負っている(日本と同じ)。 JICA横浜によるまとめ https://www.jica.go.jp/domestic/yokohama/information/topics/2023/_icsFiles/afidfile/2023/07/31/sriranka_2.pdf | 初等・前期中等教育は、基礎教育として、総合制学校において7歳から9年間行われる。教育課程は6年制の前期課程と3年制の後期課程に分かれている。また、第9学年修了後に任意で学ぶ1年間の補習課程(第10学年)が置かれている。9年間の基礎教育を修了した者には修了証が授与される。 前期中等教育は、3年間、前期中等学校及び初等中等一貫校で行われる。後期中等教育は、高等学校の普通教育課程又は職業教育課程で行われる。普通教育課程(3年制)を修了した者には、大学入学資格が与えられる。職業教育課程では、通常、2年間の理論的・実践的な教育・訓練の後、2年間、見習い訓練等によるより実践的な訓練が行われる。職業教育課程を修了した場合、さらに1年間の補完課程を履修することで大学入学資格が与えられる。また中等後教育機関として、半年から2年間の職業訓練を行う職業技術学院がある。 | 初等・前期中等教育は、7歳入学で9年間、義務教育学校において行われる。修了者には義務教育学校修了証が授与される。後期中等教育は、義務教育学校修了者を対象に上級中等学校において3年間行われる。上級中等学校には、大学教育準備課程と職業教育課程が設けられており、修了者には履修科目別の成績を記した上級中等学校修了証が授与される。 | 初等・前期中等教育は、7歳入学で9年間、義務教育学校において行われる。修了者には義務教育学校修了証が授与される。後期中等教育は、義務教育学校修了者を対象に上級中等学校において3年間行われる。上級中等学校には、大学教育準備課程と職業教育課程が設けられており、修了者には履修科目別の成績を記した上級中等学校修了証が授与される。 | collège 4年(11~15歳) 義務教育は15歳まで lycée 原則3年(15~18歳) ※職業リセは2年 リセ最終年に、中等教育修了試験(Baccalauréat)を受ける。 グランゼコール進学希望者を対象とするグランゼコール準備級(CPGE, 通称prépa)が、一部のリセに併設される。 | 一般中等教育学校(liceum og ólnokształcaće, 4年) 技術中等教育学校(technikum, 5年) 職業訓練学校(branżowa szkoła, 第1段階3年・第2段階2年) 中等教育学校修了のために、中等教育修了資格試験(egzamin maturalny)を受ける。 Matura: 中等教育修了資格 ※職業訓練学校では必須ではないが、第II段階 修了者は受験可・大学入学にはMaturaが必要。 ※European Commission, https://eurydice.eacea.ec.europa.eu/national-education-systems/poland/overview | 期間16歳から20歳(4年間)提供する学校:グラマー・スクール | 私学率: 就学前教育: 77.9%、小・中学校: 1.5% - 17.2%、高等学校: 42.5% | 私学率 就学前教育: 76.0%、小・中学校: 1.2% - 7.4%、高等学校: 32.2% | |
| 高等教育 | ●上記の「NEP2020」では、全ての大学への共通入試の導入、すべての大学での音楽・芸術・文学の教育の必須化、履修単位登録制度の導入による入学修了の柔軟化、国際的な学術機関の誘致が掲げられている。この政策で目指されているのは、「インドを知識のグローバルハブに」することで、GDPの6%(2020年実績で4.6%)をあてて、高等教育の進学率を50%以上(2020年実績で25%未満)にすることである。 JETRO調査より https://www.jetro.go.jp/ext_image_s/_Reports/02/2021/d6f55e7b446aba94/20210119.pdf | ●技術カレッジ(4年制)やコレジイト(2年制) ●コレジイトの上に大学がある。 文科省資料 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afidfile/2017/10/02/1396848_005.pdf | 高等教育は大学又は専門大学で行われる。通常、学士相当の学位の取得には3年、修士相当の学位の取得にはさらに2年(合計5年)が必要である。専門大学では職業教育が提供され、修業年限3.5~4年の課程修了者に専門大学学士が、さらに1~1.5年の課程を修了すると専門大学修士が授与される。各高等教育機関は、大学入学基礎資格試験や機関独自の選抜テストの成績に基づいて、それぞれ入学者選抜を行っている。いずれの大学も法的には国から独立した存在となっているが、主に国からの財政支援により維持されている。専門大学の多くも同様であるが、一部に地方政府が運営しているものもある。 | 高等教育は、大学及びカレッジ等で行われる。大学には、3年の学士課程、2年の修士課程、3年の博士課程が置かれている。カレッジには3年の学士課程、1~2年の修士課程が置かれている。このほか、大学やカレッジには4~6年の高等専門教育課程(医学、歯科、薬学、建築学等)や、2年の短期高等教育課程(歯科衛生士養成、種々の芸術関係課程等)が置かれている。 | 高等教育は、大学又はカレッジで行われる。大学には3年の学士課程、1~2年の修士課程、4年の博士課程が置かれている。カレッジには3年の学士課程、1~2年の修士課程が置かれている。このほか、大学やカレッジには4~6年の高等専門教育課程(医学、歯科、薬学、建築学等)や、2年の短期高等教育課程(歯科衛生士養成、種々の芸術関係課程等)が置かれている。 | 大学(université) Licence(学士)3年、Master(修士)2年、Doctorat(博士)3年 大学(学士課程)は、入学試験はなく、一部の学部を除き、バカロレア合格者は全員進学できる。 グラン・ゼコール(grande école)は準備級を経て、各大学の入学試験に合格する必要がある。 | 大型型(uczelnia akademicka)と非大型型(専門学校・uczelnia zawodowa)があり、学位授与権を持つのは大学のみ。 学士課程(licencjat または inżynier) 3~4年 | 国立大学 4校 私立大学 3校 大学院大学 4校 アイスランド アイスランドでは、国公立大学の授業料が無料となっています。ただし、年間で75,000ISK(日本円で約7万円)前後の学生登録費が、毎年必要。一般的な学士課程は3~4年、神学・医学・農業科学・薬学・助産学・法学・心理学・歯学といった特定の分野で取得可能な学位は5~6年かかる。 アイスランド大学 1911年に進学+医学+法学の3つの学校が合併することで誕生。現在の学長はクリスティン・イングルフスドゥッティル初の女性学長。 | 国立大学:53 私立大学:124 専門大学:90 その他 大学院大学:5 | 国立大:82 公立大:91 私立大:592 国立短期:6 公立短期:41 私立短期:420、その他、大学院大学:29(国公8,私21) | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|-----|---|---|---|------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|----------------------------|-----------------------|--|
| | | | | | | | | | | | | | |
| GDP | | 名目GDP:3兆3,851億ドル 1人あたりGDP:2,389ドル GDP成長率:7.0% (2022年:世銀資料) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html | 名目GDP:771億米ドル(2022年)(スリランカ中銀) 1人あたりGDP3,474米ドル(2022年)(スリランカ中銀) GDP成長率:-7.8%(2022年) ※外務省HPより https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html | 2,810億ドル(IMF2022年) | 5,793億ドル(IMF2022年) | 5,859億ドル(IMF 2022年) | 2兆7800億ドル(2022年) | 8800億ドル(IMF, 2023年) | 3,131兆ドル(USD)2021年 | \$27,841,648,044 (USD) 2022年 | 1,804,680百万US \$ | 4,912,147百万US \$ | |
| Global Gender Gap Index 2023 | 127 | 127 | 115 | 3 | 2 | 5 | 40 | 60 | 15 | 1 | 105位(0.680) | 125 (0.647) | |
| Economic Participation | 142 | 142 | 124 | 20 | 11 | 15 | 51 | 64 | 43 | 41(0.732) | 114位(0.597) | 123 (0.561) | |
| Educational Attainment | 26 | 26 | 85 | 1 | 84 | 1 | 1 | 64 | 34 | 1 | 104位(0.977) | 47 (0.997) | |
| Health & Survival | 142 | 142 | 1 | 71 | 127 | 118 | 51 | 1 | 105 | 111(0.964) | 46位(0.976) | 59位(0.973) | |
| Political Empowerment | 59 | 59 | 106 | 4 | 2 | 11 | 39 | 73 | 19 | 1 | 88(0.1691) | 138(0.057) | |
| 自殺率 | | 12.91人(人口10万人あたり:世界ランク41位) (2020年:WHO) https://www.worldlifeexpectancy.com/ja/india-suicide ※参考:上記サイトでは日本の自殺率は12.24人で世界ランク49位。 ※なお、自殺率は世界的に減少傾向。インドでは1990年から2016年までの26年間で自殺率が15%減少している。毒性の高い農薬の使用を制限したことも理由の一つ。 https://wired.jp/article/suicide-prevention-falling-rates/ | 12.89人(人口10万人あたり:世界ランク42位) (2020年:WHO) https://www.worldlifeexpectancy.com/ja/sri-lanka-suicide ※参考:上記サイトでは日本の自殺率は12.24人で世界ランク49位。 ※なお、自殺率は世界的に減少傾向。スリランカでは1995年時点で世界最悪の自殺率の高さを記録していたが、危険な農薬の使用を禁止したことで70%自殺率が減少した。 https://wired.jp/article/suicide-prevention-falling-rates/ | 15.3人(WHO 2019年)※10万人当たり 出典:World Bank, Suicide mortality rate (per 100,000 population) (https://data.worldbank.org/indicator/SH.STA.SUIC.P5) | 11.8人(WHO 2019年) | 14.7人(WHO 2019年) | 13.8人(WHO, 2019年) 男性:20.4、女性:7.6 | 11.3人(WHO, 2019年) 男性:10.1、女性:3.1 | 6.9(F3.4, M10.4, 3.1, 2000年7.7)2019 | 11.2(F3.5、M18.7、5.4、2000年12.7、-0.12)2023 | 粗自殺率(2019) 21.1/人口10万 | 粗自殺率(2019) 12.2/人口10万 | |
| 失業率 | | 7.7% (2023年5月:インド経済監視センター(独立系シンクタンク)) https://www.nna.jp/news/2529614 | 5.25% (2022年時点:IMF - World Economic Outlook Databases) https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LUR&c1=LK&c2=JP | 6.8%(IMF2022年) | 3.3%(IMF2022年) | 7.5%(IMF 2022年) | 7.3%(IMF, 2022年) | 2.9%(IMF, 2022年) | 3.8%(Dec/23) | 4.9%、男性4.9%、女性5%(2016年) | (2021 OECD) 5.4% J 2.9% | (2021 OECD) 2.9% | |
| 就業フルタイム | | “下の欄に記入した記事のつづき。フルタイムの仕事を見つけることの難しさは表れている。 しかし今年初めの調査で、現在の計測手法では家事や農業、料理、子どもの教育など女性の無報酬労働がデータに反映されておらず、働く女性の割合を過小評価する傾向があることが分かった。 自宅でパートタイムの針仕事をしているビーナ・トマルさん(35)は「女性は家庭を守らなければならないからフルタイムの仕事を見つけるのは難しい。(家庭で)サポートがあれば私も働きたかった」と悔しさをにじませた。” | 具体的な数字はありませんが、スリランカでも女性がフルタイムの仕事を見つけることの困難さは指摘されています。 (公財)アジア女性交流・研究フォーラム第27期海外通信員Mr. Nishan WIJETUNGEさん第2回レポート https://www.kfaw.or.jp/correspondents/docs/27-2_Sri_Lanka_J.pdf | 62.1%(OECD 2022年) 男性70.7% ※女性のフルタイム換算就業率 出典:OECD, Full-time equivalent employment rate, by sex (https://stats.oecd.org/1ndex.aspx?QueryId=54749) | 60.4%(OECD 2022年) 男性73.5% | 68.9%(OECD 2022年) 男性78.9%、女性68.9% | 68.1%(OECD, 2022年) | 72.3&(OECD, 2022年) | 男性78.8%、女性59.2% | 男性90%、女性65%(2008年) | 約50%前後(年齢差が激しい)資料乏しい | 約50%前後(年齢差が激しい) | |

| | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|---|--|--|--|--|---|----------------------------------|--|---|---|------------------------|-----------------|
| 女性の労働市場への参加率 (女性就労率 OECD) | 世界銀行の最新データによると、インドの2021年の正規・非正規労働者に占める女性の割合は23%で、02年の27%近くから低下。隣国バングラデシュの32%、スリランカの34.5%を下回っている。連邦政府の統計からは、18/19年度に18.6%だった女性労働参加率(FLFPR)は20/21年度には25.1%に上昇したことが分かる。ロイター通信「焦点:印女性の社会進出に壁、出産後復職やキャリア志向否定も」(2023.3.26) https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2V008S/ | 世界銀行の最新データによると、インドの2021年の正規・非正規労働者に占める女性の割合は23%で、02年の27%近くから低下。隣国バングラデシュの32%、スリランカの34.5%を下回っている。連邦政府の統計からは、18/19年度に18.6%だった女性労働参加率(FLFPR)は20/21年度には25.1%に上昇したことが分かる。ロイター通信「焦点:印女性の社会進出に壁、出産後復職やキャリア志向否定も」(2023.3.26) https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2V008S/ | 66.7%(OECD 2022年) 出典: OECD, Labour force participation rate, by sex and age group (https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=103872) | 62.5%(OECD 2022年) | 71.7%(OECD 2022年) | 53%(OECD, 2022年) | 51.6%(OECD, 2023年) | 男性67.1%、女性58.8% | 78.2%(2014年)OECD中最も高い(男性84.5%、2010年) | (2019・15-64歳・OECD) 58% | (2019・15-64歳・OECD) 71% | |
| 幸福度数 | 126位 | 126 | 1 | 7 | 6 | 21 | 39 | 19 | 3 | 57 (5.951) | 47(6.129) | |
| 女性議員数(国会) | 15.2%(82人/5432議席:インド連邦下院)列国議会同盟(IPU)による数値。 公財:日本経済研究センター:山田剛のINSIDE INDIA(第145回) https://www.jcer.or.jp/~column/column-yamada/20231023-4.html ※若干古いですが、平成23年版男女共同参画白書には、世界各国の比較数値が載っている。 https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h23/zentai/pdf/ | 国会議員に占める割合 5.8% (公財)アジア女性交流・研究フォーラム第26期海外通信員ティリニ・ウイジェトウガさん第2回レポート https://www.kfaw.or.jp/correspondents/docs/26-2_Sri_Lanka_2_J.pdf ※若干古いですが、平成23年版男女共同参画白書には、世界各国の比較数値が載っている。 https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h23/zentai/pdf/h23_001.pdf | 91/200(国会の女性議席数/全議席数)(IPU 2023) 出典:IPU(列国議会同盟) Women in Politics:2023 (https://www.ipu.org/resources/publications/info-graphics/2023-03/women-in-politics-2023) | 78/169(国会の女性議席数/全議席数)(IPU 2023) | 162/349(国会の女性議席数/全議席数)(IPU 2023) | 229/577 Assemblée nationale(国民議会/下院、2017.6~) | 134/460 Sejm(下院、2015.10~) | Lower House: 34.5(224/649) Upper House: 29.0(227/784) | 47.6%(30/63)2023年 48%(2016年) 女性議員は総議席数63のうち30議席を獲得し、女性閣僚は12名中5名、2023年6月に司法相が交代し、閣僚数は男女同数となった。 2023/11/27 | 18.64%(民議院、参議院)国会議員に関してクォーター性導入、地方はマストではない。 | 14.29%(衆・参平均2021) | |
| 女性議員数(地方) | 1992年には5%未満であった女性議員の比率は、2000年代以降では40%台となっている(Clots-Figueras 2011)。 Clots-Figueras, I., 2011. Women in politics: Evidence from the Indian States. Journal of public Economics, 95 (7-8), pp.664-690. 東京財団政策研究所「女性クォータ制で何がかわる? インド地方議会の事例からわかること」(相谷祐子) https://www.tkfd.or.jp/research/d | 地方議会に占める割合 2% (公財)アジア女性交流・研究フォーラム第26期海外通信員ティリニ・ウイジェトウガさん第2回レポート https://www.kfaw.or.jp/correspondents/docs/26-2_Sri_Lanka_2_J.pdf | 3514/8999(地方議会の女性議席数/全議席数)(UN WOMEN 2018) 出典: UN WOMEN, Proportion of elected seats held by women in deliberative bodies of local government (%) (SDG indicator 5.5.1b) (https://localgov.unwomen.org/data?indicator=Value&year=2023&regions=181&countries=69&) | 4048 /9911(地方議会の女性議席数/全議席数)(UN WOMEN 2020) | 6303/14375(地方議会の女性議席数/全議席数)(UN WOMEN 2021) | 42%(214,519人) (2023年、UN Women) | 30%(14,164人) (2023年、UN Women) | 35.32%(女性5873・男性10756)2022年 | 51.28%(女性241・男性229)2023年 44%(2014年) | およそ20%以下(地方のクォーター性は勧告レベルで、効果はでていない)調査中 | 約11.6%(2021・6月) | |
| 世襲議員 | 全体の割合は不明だが、以下のよう説明を見つけた。 ①初代首相ネルーは、娘のインディラ・ガンディーとその息子のラジーヴ・ガンディーなど3代にわたって首相を輩出。「ネルー王朝」と揶揄されるほど。ラジーヴは暗殺されたが、子どものラーフル・ガンディーは下院議員、その妹は政治活動を再開しているとのこと。(選挙ドットコム:きどかおり氏ブログより) https://go2senkyo.com/seijika/184898/posts/511933 ②インドは、4~5千人程度のごく少数のエリート一族によって支配されてきたが、2016年にモディ政権が誕生し、こうしたエリート層の汚職などの告発などにより、変革をもたらそうとしていることが紹介されている。 東洋経済オンライン「モディがインドにもたらした大きな「進歩」歴史的な一撃、世襲制のエリート屈服させる」(サンジーブ・サンヤル) https://toyokeizai.net/articles/-/101292 | セイロン初代首相のドン・スティーヴン・セーナーナーヤカの息子であるダッドリー・シェルトン・セーナーナーヤカは、第2代首相となり、これを含めて3度の首相を経験した。 https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%80%E3%83%83%E3%83%89%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%82%B7%E3%82%A7%E3%83%AB%E3%83%88%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%BB%E3%83%BC%E3%83%8A%E3%83%BC%E3%83%8A%E3%83%BC%E3%83%A4%E3%82%AB | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 下記表①を参考のこと | 米国の研究者ダニエル・スミス氏の調査では、国会議員で世襲が多いのは1位がタイ、2位がフィリピン、3位がアイスランド、4位が日本となっています。タイとフィリピンは共に世襲議員率が40%ほどで、アイスランドは30%、日本は27~28% | 国会議員5.6% | 国会議員全体1/3、自民党4割 |

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|---|---|---|--|---|---|---------------------|--------------------------------------|---|
| 議員給与 | イギリスのLOVEMONEY.COMの調査「This is what politicians get paid around the world」では、議員報酬ランキングの上位30位までが紹介されているが、インドは登場していない。(日本は3位) https://www.lovemoney.com/galleries/65052/this-is-what-politicians-get-paid-around-the-world?page=1 | イギリスのLOVEMONEY.COMの調査「This is what politicians get paid around the world」では、議員報酬ランキングの上位30位までが紹介されているが、スリランカは登場していない。(日本は3位) https://www.lovemoney.com/galleries/65052/this-is-what-politicians-get-paid-around-the-world?page=1 | 月額基本給7,137ユーロ(政府ウェブサイト 2024) 出典:フィンランド政府ウェブサイト, MPs' salaries and pensions (https://www.eduskunta.fi/EN/kansanedustajat/palkkiot-ja-kulukorvaukset/Pages/default.aspx) | 固定年間報酬1,064,318ノルウェークローネ(政府ウェブサイト 2022) 出典:ノルウェー政府ウェブサイト, MPs' pay, allowances and other arrangements (https://www.stortinget.no/en/In-English/Members-of-the-Storting/Financial-support/) | 月額基本給75,500スウェーデンクローネ(政府ウェブサイト 2024) 出典:スウェーデン政府ウェブサイト, Members' pay (https://www.riksdagen.se/en/members-and-parties/the-members-pay-and-conditions/members-pay/) | 月額基本給 12,870ユーロ(国民議会/下院) 月額基本給13,340ユーロ(元老院/上院) French-Property.com https://www.french-property.com/news/french-life/politicians_earnings | 年額12,827zł(約479万円) 2021年新法以後 Notes from Poland https://notesfrompoland.com/2021/08/03/polish-president-increases-pay-of-mps-and-ministers-but-opposition-moves-to-block-rises/ | ●イギリスの上院は「貴族院」(House of Lords)と呼ばれるように、歴史的に貴族が世襲で構成。1999年労働党ブレア政権の改革により世襲貴族の議席が大幅に削除され今では一代貴族を中心とする任命制になっている。伝統で、今でも無報酬制を踏襲。一代貴族であれ、ほとんどの議員は資産があるため、議員は名誉職である。 ●下院(House of Commons)の議員報酬は2019年度、年収にして79,468ポンド(約1,060万円)で、これに各種手当が加わる。この手当分は各議員が実費を請求するようになっていたため、人によって異なる。議員の手当に関しては専用のインターネットサイトに詳しく公開されている。スタッフ人件費、住居費などの上限が定められている。他、一人ひとりの議員が経費をいくら使ったのかがすべてわかるようになっていた。平均すると、国会議員一人につき、年間166,000ポンド(約2,200万円)かかっています。イギリスの下院議員の報酬と手当を合計すると一人あたり約3,260万円 | 世界の議員報酬参照 550万円強 | 年収1億4000万ウォン =1555万円 韓国9ウォン=1円 | 国会議員平均4200万円 イギリスの下院議員の報酬と手当を合計すると一人あたり約3,260万円と、日本の議員の平均約7,000万円の半分くらい |
| 女性の取締役率(全体) | ●スイスのコンサルティング会社エゴンゼンダーによると、インド企業の取締役に占める女性比率は2020年に17.1%と、12年から2倍になった。女性の労働参加率が2割程度と低い同国だが、取締役に限っては日本(8.8%)や中国(11.9%)を上回っている。(日経新聞2020.12.12) https://www.nikkei.com/article/DGKKZO67267300R11C20A2FFE000/ ●ただし、インドでは2013年に成立した新会社法により、上場企業の取締役会には必ず最低1名の女性を入れることを義務づける政策があることを押さえておきたい。 https://www.afobb.com/articles/- | 不明 | 36.1%(OECD 2022年) 出典:OECD, Female share of seats on boards of the largest publicly listed companies (https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=54753) | 43.2%(OECD 2022年) | 35.2%(OECD 2022年) | 45.2%(OECD, 2022年) | 24.2%(OECD, 2022年) | 2010年 13.3% 2022年 40.9% https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=54753 | 26%(2014年) | (OECD)12.8% | (OECD) 15.5% |
| 250人以上の民間企業の女性取締役員率 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 調査中 | 39%(2015年) | | |
| 女性の収入(学歴別、男性と比較等) | 女性が仕事を得たとしてもその所得は非常に少ない。インド全体における女性の平均月給は、正規雇用で1万2,667.5インドルピー(約2万2,800円)、非正規雇用では5,156.5インドルピー(約9,280円)であり、どちらも男性より低額であることが指摘されている(※2)。 ※2 The India Discrimination Report 2022 Oxfam India IDEAS FOR GOOD「インドで女性のバス乗車が無料に。背景にある、深刻なジェンダー格差」(仲原菜月:2023.11.29) https://ideasforgood.jp/2023/11/29/india-bus-free/ | スリランカの平均給与は年間 4,396,308 LKR です。最も一般的な収益は 2,274,849 LKR です。すべてのデータは、1,387 の給与調査に基づいています。給料は男性と女性で異なります。男性の平均給与は 4,777,183 LKR です。女性は 3,217,287 LKR の給与を受け取りません。 https://www.averagesalarysurvey.com/ja/salary/sri-lanka ※1 LKR=0.48円(2024.2.20現在) | 84.0(男性を100として)(OECD 2021) 出典:内閣府 OECD (2021年) https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je23/h06_hz020122.html | 95.4(男性を100として)(OECD 2021) | 92.8(男性を100として)(OECD 2021) | 88.4%(OECD, 2021) | 91.3%(OECD, 2020) | 英国 2002年 75.6 2021年 85.7 | 男性の収入の78.5%(2014年) | (OECD-2018, 男性を100として)女性65.2 | (OECD-2018, 男性を100として)女性76.5。(2020・国税庁) 男532万2000円 女:292万6000円 (企業規模、学歴、年齢で差が激しい) |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|--|--|--|---|--|---|------------------------|--|------------------|--|
| 大学名および教授・准教授・講師の人数と男女比 | University of Delhi (デリー大学・2024年) ※集計方法の関係で性別がわからない教員もいるため、女性の人数は最低限把握できた人数となっている。 教員数: 788(うち女性220) 全学での女性の割合27.9% 教授(上級含む): 363(うち女性95) 准教授: 100(うち女性22) 講師: 316(うち女性103) ※下記DU Faculty Membersのサイトに掲載されているリストから、手計算で集計した。(集計詳細は「デリー大学」のタブ参照) https://www.du.ac.in/index.php?page=faculty-of-arts-2 | University of Colombo (コロンボ大学・2021年) 教員実数: 667(男女比396:271)※空席149除く 全学での女性の割合40.6% 上級教授: 40(男女比17:13) 教授: 104(男女比53:51) 准教授: 7(男女比3:4) 上級講師(1級): 107(男女比55:52) 上級講師(2級): 185(男女比112:73) 上級講師(移行期)・講師(未確定): 61(男女比38:23) 講師: 27(男女比21:6) 講師(試用期間中): 136(男女比97:39) https://drive.google.com/file/d/1DgVLuxwNxWY3TKOE5j8DVdoNYIaZCYya/view | ヘルシンキ大学 教員・研究員数: 4863人。(うち女性は53%) (フルタイム換算で4207人 2022年現在) 教授数: 626人 講師・助教・助手等: 1507人 出典: 大学ウェブサイト THE UNIVERSITY OF HELSINKI IN NUMBERS (https://www.helsinki.fi/en/about-us/university-helsinki/university-numbers) | オスロ大学 教職員: 7000人 出典: Computeroxy (https://computeroxy.com/profileAnnouncement.a5353.html) | ストックホルム大学 教授数: 521人(うち34%が女性)(数値は2022年年報より) 出典: 大学ウェブサイト Facts in numbers (https://www.su.se/english/about-the-university/university-facts/facts-in-numbers) | Université Paris Panthéon-Assas (パリ第二大学) 教員数: 270 (教授・准教授 ※フランスは二職階制) | Uniwersytet Jagielloński (ヤギェロン大学・2023年) 教員数: 4844 教授: 589 准教授・客員教授: 735 講師: 1973 助教: 1032 その他(語学講師など): 515 ※教員以外のスタッフ: 4067 男女比不明 https://en.uj.edu.pl/about-university/overview | オックスフォード大学(下記表②を参考のこと) | アイスランド大学 Permanent staff Academic staff 554 Female academic staff 43% Other teaching & research staff 437 Female teaching & research staff 59% Sessional lecturers 138 Female sessional lecturers 55% ***** Academic staff 554 Professors 263 Associate professors 128 Assistant professors 117 Specialists & scientists 46 https://english.hi.is/sites/default/files/bryndjo/Baekl | OECD 2019 :28.4% | u-tokyo.ac.jp 教授: 12, 2%(136) 准教授: 19, 7%(162) 講師: 22, 2%(54) (2022・京都大学)教授8.6% 准教授11.6%講師16.1% OECD 2019 28.4% |
| サイトに紹介されているウェブサイト | | | 【注記】各セルに出典として記入 | 【注記】各セルに出典として記入 | 【注記】各セルに出典として記入 | | | 【注記】各セルに出典として記入 | 【注記】各セルに出典として記入 | | |
| Questionnaire連絡先 | | | 政府ウェブサイト Contact (informationhttps://vnk.fi/en/contact) | 政府ウェブサイト Contact (https://www.regjeringen.no/en/contact/id224637/) | 政府ウェブサイト Contacts (https://www.government.se/contact-information/) | フランス政府 contacter https://www.gouvernement.fr/contact | ポーランド外務省 Contact https://www.gov.pl/web/diplomacy/contact-details | | | | |

1) 一人当たり国内総生産(GDP)
(註)世界幸福度調査
2) 社会保障制度

備考

①イギリス各地域による政治制度

| | スコットランド | ウェールズ | 北アイルランド | GLA | RDA |
|----------|-------------|-------------|------------|----------|---------|
| 代表 | 議院内閣制 | 議院内閣制 | 議院内閣制 | 公選市長 | 国務大臣が任命 |
| 選挙 | 小選挙区制+比例代表制 | 小選挙区制+比例代表制 | 比例代表制 | 比例代表制 | 議会なし |
| 根拠法 | スコットランド法 | ウェールズ政府法 | 北アイルランド法 | 大ロンドン当局法 | RDA 法 |
| 立法権限 | 一次的立法権 | 二次的立法権 | 将来的に一次的立法権 | 計画策定 | 計画策定 |
| 域内の地方政府 | 一層 | 一層 | 一層 | 一層 | 二層もあり |
| 域内税率変更権限 | あり | なし | 一部あり | なし | なし |

GLA: Greater London Authority
RDA: 地域機関

②オックスフォード大学

| Staff Group | Grade Group | 2021 | 2022 |
|---|--------------------------|--------|--------|
| Academic | Academic | 1,955 | 2,032 |
| Research | Research | 4,840 | 4,833 |
| Teaching & Research Support | Academic-related Support | 1,011 | 1,092 |
| Professional, Administrative & Clerical | Support | 12 | 7 |
| | Research | 1 | |
| | Academic-related | 2,391 | 2,514 |
| Finance - Professional & Support | Support | 1,236 | 1,236 |
| | Academic-related | 319 | 327 |
| | Support | 225 | 220 |
| Computing - Professional & Support | Academic-related | 746 | 738 |
| | Support | 92 | 91 |
| Library - Professional & Support | Academic-related | 170 | 181 |
| | Support | 306 | 287 |
| Museum - Professional & Support | Academic-related | 68 | 81 |
| | Support | 69 | 79 |
| Technical & Crafts | Academic-related | 125 | 136 |
| | Support | 436 | 420 |
| Ancillary | Academic-related | 20 | 24 |
| | Support | 550 | 543 |
| Grand Total | | 14,572 | 14,841 |